

令和6年第3回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 歳入歳出補正予算額

一般会計	35,901,917
〔 特 定 財 源	7,476,208
一般財源	28,425,709
特別会計	108,810
合 計	36,010,727

【参考】

	(一般会計)	(特別会計)	(計)
既計上額	3,022,991,240	1,047,287,398	4,070,278,638
今回計上額	35,901,917	108,810	36,010,727
合 計	3,058,893,157	1,047,396,208	4,106,289,365

2 一般会計における財源

特 定 財 源

分担金及び負担金	36,500
国庫支出金	2,858,665
財産収入	12,333
諸道収入	82,710
債	4,486,000

一 般 財 源

繰入金	5,628,725
繰越金	22,796,984

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
分 担 金 及 び 負 担 金	36,500	総 務 費	14,141,270
国 庫 支 出 金	2,858,665	総 合 政 策 費	15,000
財 産 収 入	12,333	環 境 生 活 費	22,000
緑 入 金	5,628,725	保 健 福 祉 費	629,312
緑 越 金	22,796,984	経 済 費	22,762
諸 収 入	82,710	農 政 費	1,073,617
道 債	4,486,000	水 産 林 務 費	265,000
		建 設 費	5,699,400
		災 害 復 旧 費	2,050,536
		諸 支 出 金	11,983,020
計	35,901,917	計	35,901,917

特別会計計上額

(単位 千円)

会 計 名	金 額
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	90,423
病 院 事 業 会 計	18,387
計	108,810

令和6年第3回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

○ 一般施策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要								
ヒグマ対策推進費	22,000 現計予算額 69,818	<p>人里への出没増加に対応するため、ヒグマの防除対策等を実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td><td>道</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング管理計画の策定（3地域） ・ヘアトラップ及び自動撮影カメラの設置箇所の選定調査（4地域） ・経験の浅い狩猟者への実践研修（4地域） </td></tr> <tr> <td>負担割合</td><td>国10/10</td></tr> </tbody> </table>	区分	内 容	実施主体	道	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング管理計画の策定（3地域） ・ヘアトラップ及び自動撮影カメラの設置箇所の選定調査（4地域） ・経験の浅い狩猟者への実践研修（4地域） 	負担割合	国10/10
区分	内 容									
実施主体	道									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング管理計画の策定（3地域） ・ヘアトラップ及び自動撮影カメラの設置箇所の選定調査（4地域） ・経験の浅い狩猟者への実践研修（4地域） 									
負担割合	国10/10									
JR単独維持困難線区支援事業費補助金 【新規】	15,000	<p>持続的な鉄道網の確立に向けた、各沿線協議会の取組に対する支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td><td>各沿線協議会（全8黄線区）</td></tr> <tr> <td>概要</td><td>沿線協議会が実施する鉄道利用拡大に向けた実証事業の取組に対する国との協調支援</td></tr> <tr> <td>負担割合</td><td>国1/2、道1/4、沿線市町村1/4</td></tr> </tbody> </table>	区分	内 容	対象者	各沿線協議会（全8黄線区）	概要	沿線協議会が実施する鉄道利用拡大に向けた実証事業の取組に対する国との協調支援	負担割合	国1/2、道1/4、沿線市町村1/4
区分	内 容									
対象者	各沿線協議会（全8黄線区）									
概要	沿線協議会が実施する鉄道利用拡大に向けた実証事業の取組に対する国との協調支援									
負担割合	国1/2、道1/4、沿線市町村1/4									

事業名	予算額	事業の概要													
国立公園インバウンド誘客促進調査事業費 【新規】	22,762	日高山脈襟裳十勝国立公園の指定を契機として、インバウンド誘客促進に向けた取組を実施													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th colspan="2">内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td><td colspan="2">北海道観光機構</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>日 高 十 勝</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会 </td></tr> <tr> <td></td><td>全 道</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成 </td></tr> </tbody> </table>		区分	内 容		実施主体	北海道観光機構		事業内容	日 高 十 勝	<ul style="list-style-type: none"> ・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会 		全 道	<ul style="list-style-type: none"> ・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成
区分	内 容														
実施主体	北海道観光機構														
事業内容	日 高 十 勝	<ul style="list-style-type: none"> ・現地コンテンツ等検証、外国人受入体制確認 ・旅行商品等の造成 ・旅行商品等のアンケート調査、報告会 													
	全 道	<ul style="list-style-type: none"> ・道内7国立公園の特色等を踏まえたパンフレット及びHP作成 													
介護サービス事業者協働化等促進事業費補助金 【新規】	72,000	介護事業所の事務負担軽減を図るため、複数事業者による事務の協働化等の取組を支援													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td><td>小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等</td></tr> <tr> <td>基準額</td><td>1,200万円/1グループ</td></tr> <tr> <td>負担割合</td><td>国16/25、道4/25、事業者5/25</td></tr> </tbody> </table>		区分	内 容	対象者	小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ	対象経費	一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等	基準額	1,200万円/1グループ	負担割合	国16/25、道4/25、事業者5/25		
区分	内 容														
対象者	小規模法人を含む介護事業所を運営する事業者グループ														
対象経費	一括人材募集・研修、システム共通化、事務処理集約・外部委託化、コンサル活用 等														
基準額	1,200万円/1グループ														
負担割合	国16/25、道4/25、事業者5/25														

事業名	予算額	事業の概要																													
ケアプランデータ連携システム活用促進モデル事業費 【新規】	8,500	介護事業所の事務負担軽減を図るため、システムを導入する介護事業所連携モデルグループを構築																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th colspan="2">内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td><td colspan="2">ケアプランデータ連携を行う居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の連携グループ</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td colspan="2">機器導入、システム研修、コンサル活用、好事例集作成 等</td></tr> <tr> <td>負担割合</td><td colspan="2">国9/10、道1/10</td></tr> </tbody> </table>			区分	内 容		事業主体	ケアプランデータ連携を行う居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の連携グループ		事業内容	機器導入、システム研修、コンサル活用、好事例集作成 等		負担割合	国9/10、道1/10																
区分	内 容																														
事業主体	ケアプランデータ連携を行う居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所の連携グループ																														
事業内容	機器導入、システム研修、コンサル活用、好事例集作成 等																														
負担割合	国9/10、道1/10																														
電子処方箋の活用・普及促進事業費 【新規】	567,199	電子処方箋を導入する民間施設に対する支援及び道立施設への導入に要する経費																													
	<一般会計> 548,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>施設数</th><th>所要額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">一般会計</td><td rowspan="3">民間施設等</td><td>病院</td><td>147</td><td>98,902</td></tr> <tr><td>診療所</td><td>1,592</td><td>185,975</td></tr> <tr><td>薬局</td><td>1,816</td><td>228,144</td></tr> <tr> <td rowspan="3">道立施設</td><td>病院</td><td>1</td><td>4,914</td></tr> <tr><td>診療所</td><td>9</td><td>5,245</td></tr> <tr><td colspan="2">事務費</td><td>25,632</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>548,812</td></tr> </tbody> </table>			区分	施設数	所要額	一般会計	民間施設等	病院	147	98,902	診療所	1,592	185,975	薬局	1,816	228,144	道立施設	病院	1	4,914	診療所	9	5,245	事務費		25,632	計		548,812
区分	施設数	所要額																													
一般会計	民間施設等	病院	147	98,902																											
		診療所	1,592	185,975																											
		薬局	1,816	228,144																											
	道立施設	病院	1	4,914																											
		診療所	9	5,245																											
		事務費		25,632																											
計		548,812																													
	<特別会計> 18,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th>病院事業会計</th><th>道立施設</th><th>病院</th><th>5</th><th>18,387</th></tr> </thead> </table>			病院事業会計	道立施設	病院	5	18,387																						
病院事業会計	道立施設	病院	5	18,387																											

事業名	予算額	事業の概要																				
畠地化促進事業費補助金	995,437 現計予算額 2,493,405	<p>水田の畠地利用への円滑な移行を促進するため、農業者が負担する土地改良区地区除外決済金等の経費を支援</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td><td>市町村</td></tr> <tr> <td>対象経費</td><td>土地改良区地区除外決済金等</td></tr> <tr> <td>負担割合</td><td>国10/10</td></tr> </tbody> </table>	区分	内容	対象者	市町村	対象経費	土地改良区地区除外決済金等	負担割合	国10/10												
区分	内容																					
対象者	市町村																					
対象経費	土地改良区地区除外決済金等																					
負担割合	国10/10																					
国庫返納金及び地元返還金	11,983,020 現計予算額 1,114,153	<p>事業費の確定等に伴う国庫返納金等 11,983,020</p> <p>〔 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業分 11,257,450 ・その他事業分 725,570 〕</p>																				
財政調整基金積立金	14,134,538	<p>地方財政法に基づく積立 14,134,538 (令和5年度決算剰余金(実質収支)の1/2)</p> <p>(億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 5</th><th colspan="4">R 6</th><th rowspan="3">未残高 (見込)</th></tr> <tr> <th rowspan="2">未残高</th><th>当初</th><th>2定</th><th>3定</th><th rowspan="2">取崩</th></tr> <tr> <th>取崩</th><th>取崩</th><th>積立</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>364</td><td>△134</td><td>△9</td><td>141</td><td>△56</td><td>306</td></tr> </tbody> </table> <p>※取崩(△56億円)は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業分の国庫返納見合い</p>	R 5	R 6				未残高 (見込)	未残高	当初	2定	3定	取崩	取崩	取崩	積立	364	△134	△9	141	△56	306
R 5	R 6				未残高 (見込)																	
未残高	当初	2定	3定	取崩																		
	取崩	取崩	積立																			
364	△134	△9	141	△56	306																	

○ 災害復旧費

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 の 概 要																					
災害復旧事業費	2,093,116	<p>農業用施設や土木施設等の災害復旧</p> <p>(1) 補助災害復旧事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>災害箇所</th><th>所要額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕 地 災 害 復 旧</td><td>平取町（1箇所）</td><td>169,681</td></tr> <tr> <td>治 山 灾 害 復 旧</td><td>様似町（1箇所）</td><td>72,600</td></tr> <tr> <td>土 木 灾 害 復 旧</td><td>士別市ほか11市町（38箇所）</td><td>1,634,935</td></tr> <tr> <td></td><td>計</td><td>1,877,216</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 単独災害復旧事業費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>災害箇所</th><th>所要額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 木 灾 害 復 旧</td><td>旭川市ほか34市町村（185箇所）</td><td>215,900</td></tr> </tbody> </table>	区 分	災害箇所	所要額	耕 地 災 害 復 旧	平取町（1箇所）	169,681	治 山 灾 害 復 旧	様似町（1箇所）	72,600	土 木 灾 害 復 旧	士別市ほか11市町（38箇所）	1,634,935		計	1,877,216	区 分	災害箇所	所要額	土 木 灾 害 復 旧	旭川市ほか34市町村（185箇所）	215,900
区 分	災害箇所	所要額																					
耕 地 災 害 復 旧	平取町（1箇所）	169,681																					
治 山 灾 害 復 旧	様似町（1箇所）	72,600																					
土 木 灾 害 復 旧	士別市ほか11市町（38箇所）	1,634,935																					
	計	1,877,216																					
区 分	災害箇所	所要額																					
土 木 灾 害 復 旧	旭川市ほか34市町村（185箇所）	215,900																					

○ 投資的事業

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 の 概 要		
特別対策事業費等	6,000,000	道民の安全確保等を図るため、道路補修や河川整備等を実施		
区分	所要額	概 要		
特別対策事業費	4,200,000			
道 路	2,489,000	道路の舗装補修等		
河 川 等	1,378,000	河川の護岸補修等		
治 山 等	260,000	荒廃林地の復旧等		
農 道	73,000	農道の舗装等		
公共関連単独事業費	1,800,000			
道 路 等	1,800,000	道路等の維持補修		
計	6,000,000			

令和5年度一般会計決算及び健全化判断比率等について

1 令和5年度一般会計決算

(単位 千円)

歳 入 A	歳 出 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 (C-D)
3,295,692,515	3,263,561,627	32,130,888	3,861,812	28,269,076

※歳入には、今後国に返還が必要な新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（約175億円）が含まれている。

2 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

区 分	比 率	(参考)早期健全化基準
実質赤字比率	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	8.75%
実質公債費比率	19.1%	25.0%
将来負担比率	306.7%	400.0%

(2) 資金不足比率

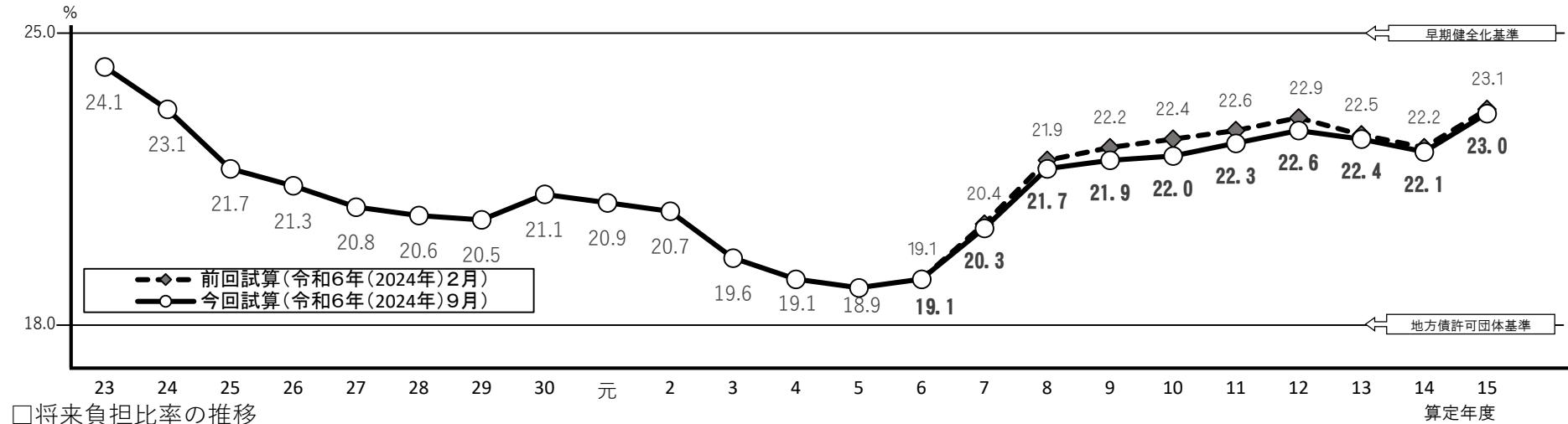
区 分	比 率	(参考)経営健全化基準
公共下水道事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
電気事業会計	—	20.0%
工業用水道事業会計	—	
病院事業会計	—	

健全化判断比率の推移

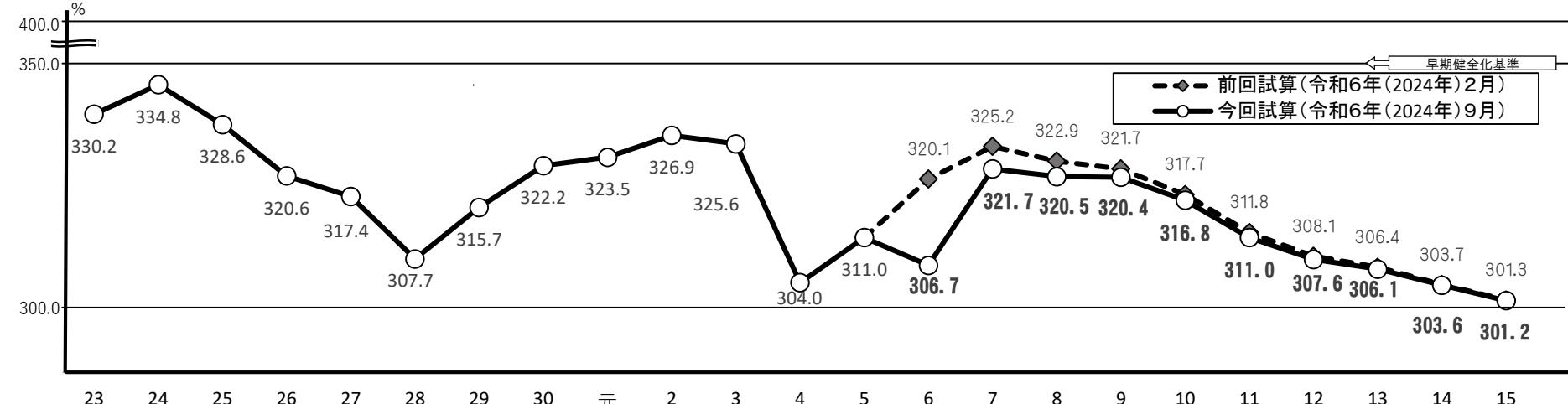
□今回試算のポイント

- 前回試算（令和6年当初）用いた道債の発行額や残高、金利等を実績に置き換えた結果、前回試算と比較し、実質公債費比率が最大で0.4ポイント、将来負担比率が最大で13.4ポイント低下する見込み。

□実質公債費比率の推移



□将来負担比率の推移



推計
条件

年 度：算定年度（実質公債費比率は前3カ年の決算、将来負担比率は前年の決算を基に算定）
発行額：令和5年度は決算額、令和6年度以降は年間見込額等に基づく。
金 利：既発行分は発行実績、未発行分は、10年債1.9%、5年債0.9%

留意
事項

今回の試算は、一定の前提条件を置いた上で、機械的に行ったものであり、金利や地方財政対策の動向などの外的要因によって、試算結果が大きく変動しうるものであること。